

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月28日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所

コード番号 6837 URL https://www.kyosha.co.jp/

(氏名) 児嶋 一登

表 者(役職名)代表取締役社長

問合せ先責任者(役職名)取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名)平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

The second contract of					(,,	20000		A1. 11 W.NA 1 V
	売上高	高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6, 111	3. 4	341	86. 4	271	41.7	201	73. 9
2023年3月期第1四半期	5, 909	21. 3	183	116. 3	191	99. 0	115	367. 4
(注) 与红虹头 0004年 0 日	#0 <i>5/</i> 5 a mm 1/ #0	004==	TT / A FO 20	/\ nnnn/		m 1/ #0 /	100 	00()

(注)包括利益 2024年3月期第1四半期 224百万円(△52.3%) 2023年3月期第1四半期 469百万円(19.2%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	13. 96	<u> </u>
2023年3月期第1四半期	8. 06	

(2) 連結財政状態

_ : : : : : : : : : : : : : : : : : : :			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	22, 922	7, 625	32. 3
2023年3月期	23, 879	7, 446	30. 3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 7,404百万円 2023年3月期 7,233百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計							
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭				
2023年3月期	_	0.00	_	3.00	3. 00				
2024年3月期	_								
2024年3月期(予想)		0.00	_	9. 00	9. 00				

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

1 X 1 1 X 1 1 1 X 1 1 1 X 1 1 1 X 1 1 X 1 1 X 1 1 X 1 1 X									
	売上	高	営業	利益	経常	利益	親会社株 する当其	主に帰属 月純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25, 000	2. 2	1, 000	48. 8	830	34. 0	560	_	38. 97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	14, 624, 000株	2023年3月期	14, 624, 000株
2024年3月期1Q	231, 487株	2023年3月期	229, 487株
2024年3月期1Q	14, 393, 480株	2023年3月期1Q	14, 329, 713株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1)四半期連結貸借対照表	3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界は、半導体不足の緩和により、自動車向けは回復が見られたものの、その他分野の在庫調整や巣ごもり消費の一巡の影響により、需要は減少しました。また、世界的な金融引き締め等による景気の減速懸念や、急激な為替変動、エネルギー価格の高騰が続いていることから、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの国内の状況は、プリント配線板事業では、主力の自動車関連分野の受注が回復したことで堅調に推移しました。実装関連事業では、産業機器、航空機向けの受注好調に加え、新規市場開拓により通信機器向けの受注が大幅に増加した結果、国内の売上高は前年同四半期を上回りました。

海外においては、中国及びインドネシアで、事務機分野や電源等の電子部品分野を中心に受注が減少しました。一方、ベトナムでは、自動車関連分野の旺盛な需要と、サプライチェーン体制の再編により中国から生産移管を行い、受注が大幅に増加しました。

その結果、連結売上高は、6,111百万円(前年同四半期比3.4%増202百万円の増収)となりました。

利益面は、電力料等の製造経費の高騰が続いたものの、ベトナムと実装関連事業は、大幅な増収により増益となり、ベトナムは四半期で初の黒字を計上しました。中国は受注にあわせてコスト改善を進めた結果、営業利益は341百万円 (前年同四半期比86.4%増 158百万円の増益)、経常利益は271百万円 (前年同四半期比41.7%増 80百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は201百万円 (前年同四半期比73.9%増 85百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少810百万円、電子記録債権の増加116百万円、 製品の減少299百万円、原材料及び貯蔵品の減少271百万円、建設仮勘定の増加150百万円等により、22,922百万円(前連結会計年度末比956百万円の減少)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少206百万円、電子記録債務の減少100百万円、短期借入金の減少758百万円等により、15,297百万円(前連結会計年度末比1,135百万円の減少)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加156百万円等により、7,625百万円(前連結会計年度末比178百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、2023年5月12日発表からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 233	4, 422
受取手形及び売掛金	3, 652	3, 732
電子記録債権	946	1,063
製品	2, 407	2, 107
仕掛品	560	616
原材料及び貯蔵品	1,666	1, 394
その他	1, 489	1,582
貸倒引当金	△6	△20
流動資産合計	15, 950	14, 898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5, 255	5, 330
減価償却累計額	△3, 526	△3, 631
建物及び構築物 (純額)	1,729	1,699
機械装置及び運搬具	11, 481	11, 702
減価償却累計額	△7, 427	△7, 725
機械装置及び運搬具(純額)	4, 054	3, 977
土地	724	724
建設仮勘定	23	173
その他	1, 645	1, 685
減価償却累計額	△1,026	△1,078
その他(純額)	618	606
有形固定資産合計	7, 149	7, 181
無形固定資産	25	23
投資その他の資産		
投資有価証券	348	385
繰延税金資産	80	91
長期滞留債権	594	593
その他	328	345
貸倒引当金	△596	△596
投資その他の資産合計	755	820
固定資産合計	7, 929	8, 024
資産合計	23, 879	22, 922

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	(単位: 日ガド) 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 925	2, 718
電子記録債務	976	875
短期借入金	5, 049	4, 291
1年内返済予定の長期借入金	465	449
リース債務	46	49
未払法人税等	187	175
賞与引当金	221	286
その他	1,010	791
流動負債合計	10, 884	9, 638
固定負債		
長期借入金	4, 821	4, 814
リース債務	73	68
退職給付に係る負債	498	521
その他	155	253
固定負債合計	5, 548	5, 658
負債合計	16, 432	15, 297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 102	1, 102
資本剰余金	1, 186	1, 185
利益剰余金	3, 648	3, 804
自己株式		$\triangle 26$
株主資本合計	5, 910	6, 066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	92
繰延ヘッジ損益	△74	△120
為替換算調整勘定	1, 396	1, 426
退職給付に係る調整累計額	△67	△59
その他の包括利益累計額合計	1, 322	1, 338
非支配株主持分	213	220
純資産合計	7, 446	7, 625
負債純資産合計	23, 879	22, 922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5, 909	6, 111
売上原価	4, 962	4, 910
売上総利益	946	1, 200
販売費及び一般管理費	763	858
営業利益	183	341
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	2	2
為替差益	9	4
仕入割引	5	4
受取手数料	1	_
雇用調整助成金	4	_
雑収入	6	6
営業外収益合計	31	21
営業外費用		
支払利息	21	89
売上債権売却損	0	0
雑損失	0	1
営業外費用合計	22	90
経常利益	191	271
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	191	269
法人税、住民税及び事業税	79	64
法人税等合計	79	64
四半期純利益	111	204
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 (△)	Δ3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	115	201

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	111	204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	24
繰延ヘッジ損益	$\triangle 45$	$\triangle 46$
為替換算調整勘定	412	33
退職給付に係る調整額	10	8
その他の包括利益合計	357	19
四半期包括利益	469	224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459	216
非支配株主に係る四半期包括利益	10	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会 計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。